諏訪地方の経済概況速報

2025
6月

2025年5月末調査／2025年6月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
米関税政策で混迷深まる

商業 Commerce 03
物価高騰が冷やす消費者心理

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
GW分散型で観光客入り込み濃淡

建設業 Construction industry 05
年度替わりで公共工事減少

雇用 Employment situation 06
先行き不透明感で有効求人倍率1.1倍台に低下

今月のコラム
「インフレ下の景気後退懸念の日本経済」

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

蓼科 大滝

本誌の電子版はこちらから▲

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

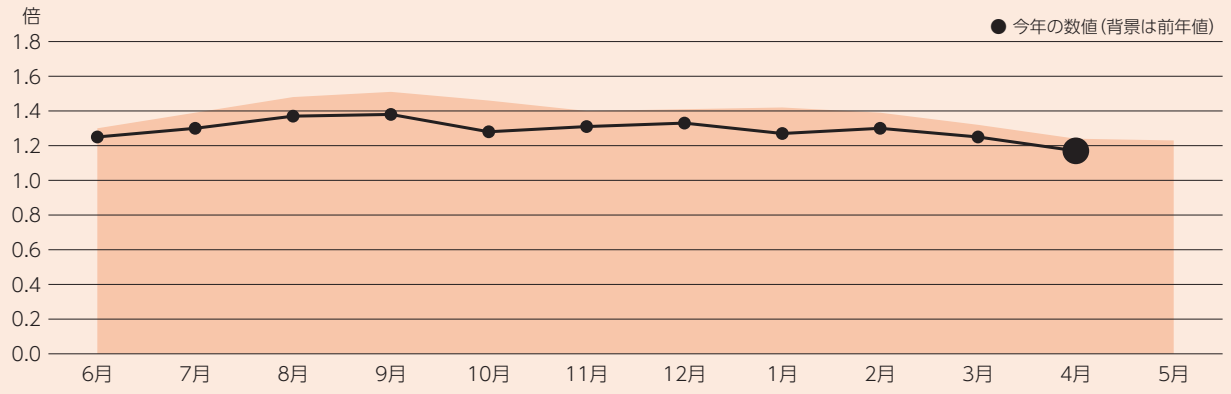
2025年5月は、米トランプ政権の高関税政策が発動され、影響が広がった。2大市場の米国と中国の間では、互いに115%の高関税をかけた後、90日間の停止に合意するなど激しい動きがあり、世界を翻弄した。ただ、諏訪地域の企業には強い先行き不透明感はあるものの、日米が交渉中ということもあり、5月時点ではまだ目立った影響は見られなかった。

また、国内では、コメの高騰と品不足が顕著となり、政府備蓄米が流通し始めたが、小売業者に行き届かず諏訪地方のスーパーなどの店頭では依然、価格の高止まりや品薄状態が続いた。飲食店ではコメを使った料理が値上がりし、消費者に敬遠され備蓄米放出の効果は小さかった。

ゴールデンウィークの諏訪地方の観光は、飛び石連休で人出にムラがあったが、おおむね堅調だった。諏訪地方でロケが行われた映画やドラマ、コマーシャルの効果も年々大きくなっている。

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【4月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.17倍	△0.07ポイント
国県公共工事【5月】(税抜・地元企業受注分)	件　数	6件	△1件
	金　額	319百万円	△615百万円
6市町村公共工事受注【5月】(税抜・業務委託除く)	件　数	63件	7件
	金　額	1,454百万円	△211百万円
車庫証明取扱件数【5月】(諏訪地方合計)		814件	△9.8%
新設住宅着工戸数【2025年4月】(諏訪管内)		105戸	144.1%

●有効求人倍率の推移



Manufacturing Industry

製造業　米関税政策で混迷深まる

02

トランプ関税は自動車関連への影響が大きく、自動車本体への上乗せ関税に続いて、5月は部品にも追加関税が発動された。一部メーカーは、米中摩擦で中国がレアアースの輸出を規制した影響で、生産停止に追い込まれる車種があり、業績悪化で大幅なリストラを発表した日産自動車問題もあり、業界全体で混迷が深まった。原材料費や人件費の高騰も続き、自動車大手の2026年3月期の純利益予想は、トランプ政権の関税引き上げが重荷となり、大幅に落ち込む見通しが多くなっている。
また、半導体関連は、人工知能向けを除く半導体市況が回復に時間がかかり、EVに使うパワー半導体の需要失速、メモリー市況の未回復、アイフォーン販売の伸び悩みなどで総体的な動きが鈍い。
産業機械には、主要取引先の在庫調整が一段落し、量産品の受注に回復の兆しが見られるが、長期的な継続の見通しにはなっていない。

■金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は大きな落ち込みはないものの、月単位の生産調整など波があり受注が安定しない。米国関税の動向を見極めるため、北米向け納品が一時ストップしたり、量産計画がずれ込んだ企業があり、影響は出始めている。ダイカスト関連は、ガスのスマートメーター化に伴う受注が堅調。空調関連は欧州向けは堅調だが、中国向けは低調に推移している。

■一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

前年から先延ばしになっていた受注が徐々に動き出すなど、一部に回復の兆しが見られる一方で、先行きの見通しが立たず、案件がキャンセルや先延ばしになる動きもあり、不安定な状態が続いている。半導体関係は動き出した企業と、全く動かない企業の二極化が進む。専用機は見積依頼は多いが、正式発注までには時間がかかり、「例年と比較して、ここまで受注が確定しない年度は初めて」とする企業もある。確定的な受注予定や計画が少ない状況で、目先の受注への対応が続いている。

■電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

好調に推移していた情報関連機器（光通信）向け基板は、やや減速に転じている。中国や欧州、米国の国内インフラ投資の動向に左右される。高関税の影響を受ける自動車関連は、電子部品の需要が不透明となっている。NC制御装置は中国の設備更新需要があった。半導体関連は、大量生産の物は品種が限定されている。

■輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車業界全体は、認証不正で生産減に見舞われたダイハツの回復などで、5月の新車販売実績は総体的に5ヵ月連続で前年実績を超えた。一方で、地域企業は6月から量産予定だった製品が半年後になるなど、先行きが不安定で不透明な部分が多く、米国の高関税政策の影響が少しずつ出始めている。日産関連の部品は工場集約などに伴い、さらに落ち込みが予想される。北米向けハイブリット車の部品など、現在堅調に推移している企業にも先行きへの不安感がある。

■精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

主要取引先の在庫調整が一段落し、量産物が少しずつ動き出している企業がある一方で、量産品の受注が減少し、特殊品も波がありなかなか安定しない企業があり、まちまち。望遠レンズ市場は低価格帯を希望する一般ユーザーと、優れた光学ズーム、画像安定化、低光性能など高度な機能を求めるユーザーの2極化が進んでいる。デジカメはミラーレスが好調で、中国やインドからの需要が見られる。

■製造業全般

味噌は低価格品、値打ち品の需要は好調を維持しているが、高価格帯の商品の動きは低調に推移している。例年、GWをピークに秋口までは出荷量が減少する。漬物は、原料の野菜の仕入れ価格が全体的に落ち着き、利益率が上がっている。家庭菜園が始まる7月、8月は例年、売上が伸びない。サラダ類なども堅調だが、野菜の仕入れ値に直結する夏の気候が危惧されている。寒天は首都圏スーパー、道の駅の売上は概ね前年並みだったが、消費者の買い控えで減少が危惧されている。

Commerce

商業　物価高騰が冷やす消費者心理

03

コメなど身近な食料品の価格高騰が、消費者心理を冷やしている。4月の消費者物価指数は、コメ類が前年同月比98.4%上昇し、過去最大の伸びとなった。5月時点では、政府備蓄米の流通による直接的な効果は少なく、コメ以外の食料品の物価高も続き、消費者の節約志向は根強い。多くの業種で値上げに伴う来店客数の減少が見られた。一方で、数回の値上げでもコストが吸収できず、再度値上げを検討する飲食店もある。消費者が品質よりは安さを求める状況が依然として継続し、スーパーなどではプライベートブランドや見切り品の売れ行きが好調だった。一方、諏訪湖周辺では、スマートインターチェンジの開通を控え、ビジネスチャンスを生かす手段が検討されている。

■スーパー

「買い控え」「買い上げ点数減少」が顕著な状況が続いている。感謝セールや抽選会など、イベントへの反応は強く、集客の有効策となっている。生鮮3部門（鮮魚、精肉、青果）の売上は好調。

■イベントホール

コロナ終息後、団体客の利用が復活している。各種団体の総会や懇親会需要があった。6月以降も団体を中心に予約状況は良好。

■飲食店

節約志向の高まりで来店客数が減少している店が多い。数回の値上げで、ご飯類の価格が受け入れられなくなってきた店もある。平日限定価格など店の特徴を出したメニューも検討されている。

■自動車販売

諏訪地方の5月の車庫証明件数は814件で、前年同月比89件、9.8%減少した。ダイハツは3年ぶりに新車投入する。

■靴店

気温の上昇とともに、サンダルの売れ行きが伸びた。結婚式シーズンでおしゃれなパンプスなども売れた。

■家電

LEDが好調で、エアコンも動き始めた。テレビ、冷蔵庫は前年より低調で、先行きも厳しさがある。

■野菜直売所

夏場のハイシーズンは、特に猛暑の状況に大きく左右される。急激に暑くなると夏野菜の生育に悪影響のため、適度な雨と緩やかな気温の上昇が期待されている。人の動きも商品の仕入も天候と気候次第。

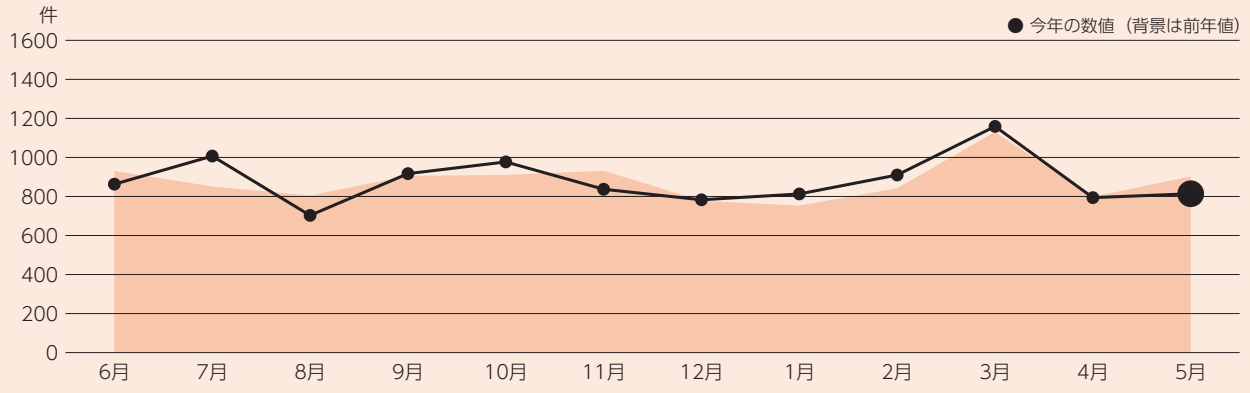
■生花店

母の日の売れ行きは好調で、生花とともに雑貨にも相乗効果があった。鉢植えが好調で、客単価が上昇した。

■書店

GWの日並びから、近場で過ごす人が多く、来店客数が伸びた。高額だが、ご当地ものの「地球の歩き方（信州版）」の売れ行きが良かった。大阪万博のガイドブックも伸びた。

●車庫証明件数の推移



Tourism and service industry

観光・サービス業　GW分散型で観光客入り込み濃淡

04

2025年のゴールデンウィークは日並びが分散型で、連休後の週末の天候も不順となり、観光地の入り込みは濃淡があった。諏訪湖周の宿泊施設は比較的好調だったが、高原では伸び悩む傾向だった。湖周では、前年の諏訪湖サイクリングロード全線開通に伴い、自転車を使う観光客が増えている。
7月からの夏休みシーズンは、前年程度の予約状況の施設が多く、当面は前年をやや上回るペースで推移する見通し。海外旅行は、アジア圏でも物価が高騰し、旅行代理店に見積もり依頼はあるものの、最終的には国内旅行になるケースが多い。また、宿泊料金の高騰で、日帰り旅行の需要が増え、団体より個人旅行へのシフトが進んでいる。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中8施設がプラスとなった。14施設総体の5月客室稼働率は77.1%（前年は76.5%）で、インバウンドも引続き順調だった。ただ、長野県内からの顧客が減少している。

■下諏訪温泉

GW後半は好調で、平日の宿泊客も増加している。近隣飲食店との提携プランを充実させて、泊食分離の営業が進んでいる。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

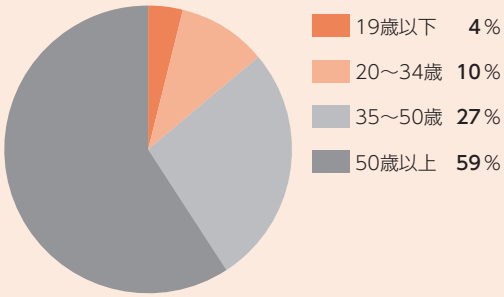
GWは前半が好調だったが、途中から失速。以後、週末の都度、天候が崩れる日が多かったため来場者数は伸び悩み、レストランや売店の利用者数も減少傾向だった。

■諏訪大社

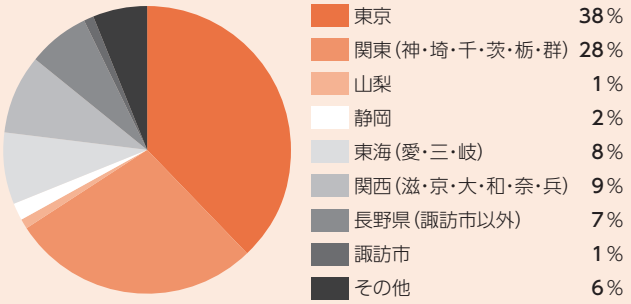
上社・下社合わせた5月の参拝者数は、約91,000人だった。前年同月に比べ約1,800人、1.9%減少した。

●諏訪市観光案内所 5月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

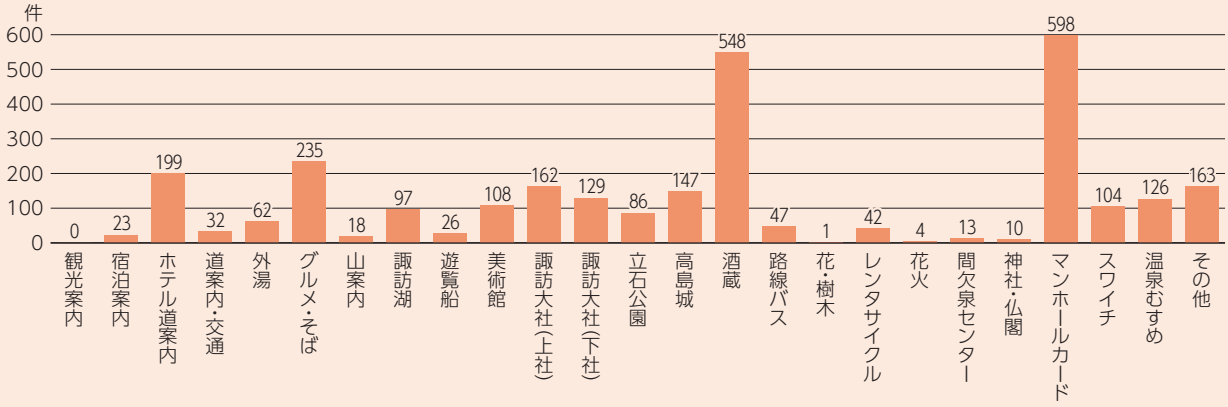
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



Construction industry

建設業　年度替わりで公共工事減少

05

5月の市町村からの受注工事は、合計63件1,454百万円となった。前年同月に比べ件数は7件増加したが、契約金額は211百万円、12.7%減少した。国、県関係の2025年4月～5月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。前年同月は大型受注が重なったため、今期は大幅減少となった。一方、民間工事は、諏訪地方の4月の新設住宅着工戸数が105戸で、前年同月に比べ62戸増加（144.1%）した。

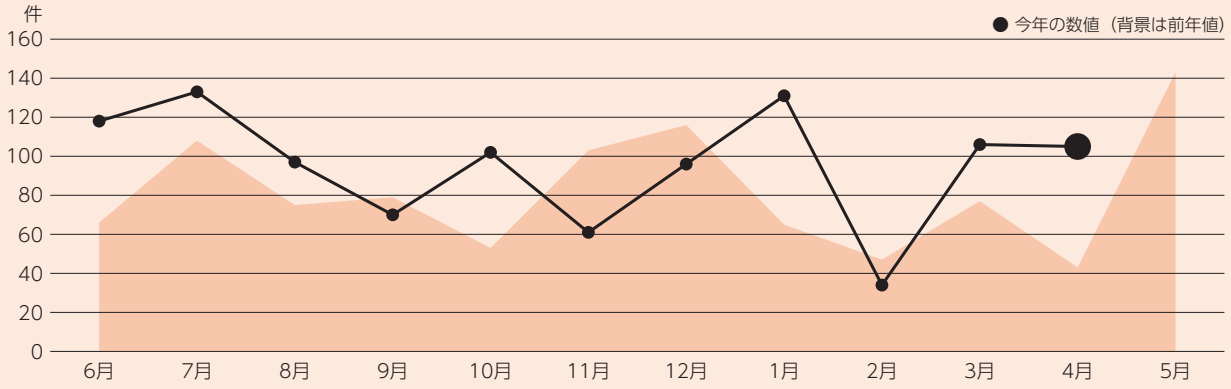
■公共工事

5月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係2件、諏訪建設事務所3件、県警察本部1件の合計6件で、契約金額は319百万円だった。2025年4月～5月の累計は11件787百万円で、前年同期比で件数は3件減少し、契約金額は1,316百万円減少（△62.5%）した。市町村からの5月の受注工事は、建築工事が4件780百万円、土木工事および下水道工事49件635百万円、その他工事10件39百万円だった。

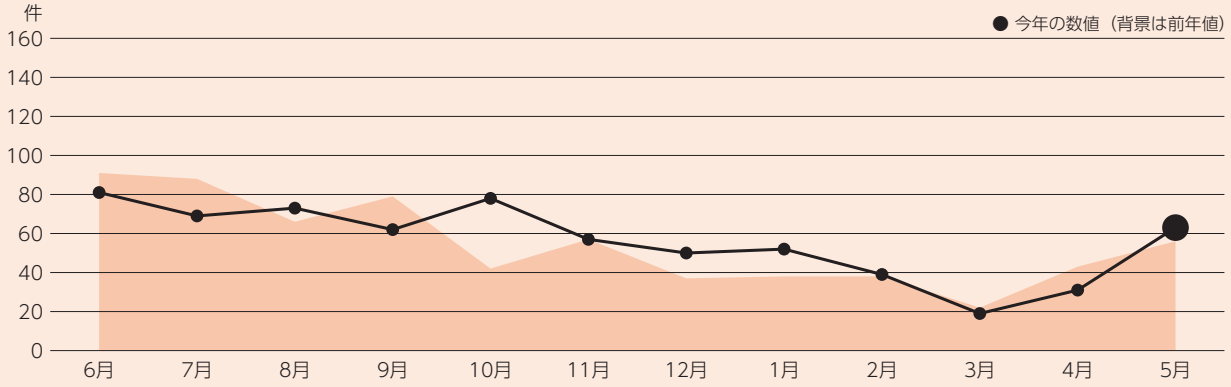
■民間工事

4月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が24戸増加の61戸、「貸家」は35戸増加の35戸、給与は3戸増加の3戸、分譲は同数の6戸だった。長野県内の4月の新設住宅着工戸数は859戸で、前年同月比7.6%増加した。利用関係別の対前年同月比は、持家が10.3%減少、貸家が48.0%増加、分譲が15.8%の増加となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数　調査・測量・設計など業務委託は除く）



Employment situation

雇用　先行き不透明感で有効求人倍率1.1倍台に低下

06

諏訪地方の4月の有効求人倍率は、前年同月比0.07ポイント低下し、前月からも0.08ポイント低下の1.17倍となった。28ヵ月連続で前年同月を下回った。1.1倍台は2021年1月以来。トランプ関税の影響で先行き不透明感から求人を手控える動きがある。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント低下の1.29倍で、3ヵ月ぶりに前月を下回った。全国平均は前月と同水準の1.26倍で、全国の完全失業率は、前月と同水準の2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,330人で、前年同月比160人減少（△10.7%）した。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業で8.6%、複合サービス業で66.7%増加したが、製造業△1.5%、宿泊業・飲食サービス業△50.0%と減少した。新規求職者数は882人で、前年同月比55人減少（△5.9%）した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・アメリカ関税措置について、大きな影響を受けることは間違いないが、現時点では影響は見られない。

・米中の貿易問題やロシアウクライナの戦争など、状況の好転が見込めない限り現在の状況は変わらない。

●一般機械製造業

・防衛関連の引き合いが多く来ているが、設計基準等が厳しく発注までに時間がかかっている。

・物価高と輸送費の影響で、機械を完璧に修理するには、新しい機械1台分と同額となる試算結果。20年前と比較して全てが高騰している。

・昨年の銅線不足問題は解消されたが、総体的に部品代の高騰が続き、発注時期が確定しない見積書作成には苦慮する。

●電気機械製造業

・金利上昇の話題が多い。企業としては資金調達コストがかさむことは好ましくないが、それ以上に経済の循環が鈍ってきていることの方が問題。

●輸送用機械製造業

・日産自動車やパナソニックによる大幅な人員削減で、何万人もの人員整理が発生するが、地方の企業では慢性的に人手不足が続いている。有能な人材が流れてくることを期待したい。

・長期的に見て今後、大量生産はなくなり、少量多品種へ仕事が変わってくる。対応するための投資の検討が必要。

●精密機械製造業

・年初の落ち込みからは受注回復してきているが、長期的に受注が継続していくのか見通しがなかなか立たない。

・ものづくり補助金の要件に賃上げがあるが、現時点では目先の受注確保を優先したため、賃上げ条件で断念した。

●飲食店

・大手チェーン店の賃金水準に追いつかず、従業員の離職防止を課題としている同業者は多い。

●靴店

・足の形に悩みのある人が多く来店し、そのニーズに応えて売上が伸びた。

●建設業

・首都圏からの移住希望者を中心にニーズは旺盛で、リフォーム工事の受注も多数確保されている。

●旅館

・関西万博が始まった影響で、オーバーツーリズムを避けたいインバウンドの個人予約が入るようになっている。

●観光施設

・インバウンドの割合が低いため、オーバーツーリズム等の問題も特にない。これからも日本人向けの営業を続けていく。

Column vol.58

インフレ下の景気後退懸念の日本経済

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶 氏

景気が減速感を強める中、インフレだけがしつこく残り、このままではインフレ下の景気後退である「スタグフレーション」に陥るのではないかと心配しています。

1-3月の実質GDPが年率でマイナス0.2%と発表され4四半期ぶりのマイナス成長となりました。マイナス幅もわずかですし、1四半期程度のマイナスだとそれほど心配することはないのですが、今後さらに急速に景気が失速する懸念があります。

表は、「街角景気」といって、経済の最前線にいて景気に敏感な人たちに対して行われている調査です。調査対象は、タクシーの運転手、小売店の店頭販売員、ホテルのフロントマン、中小企業経営者、ハローワークの受付の人たちなどです。この調査では、数字が50を超えていると景気が良くなっていると感じている人の割合が多く、50を切ると景気は悪化していると感じている人が多いのです。

街角景気	
2024年1月	50.2
2月	51.3
3月	49.8
4月	47.4
5月	45.7
6月	47.0
7月	47.5
8月	48.9
9月	48.0
10月	47.0
11月	48.6
12月	49.0
2025年1月	48.6
2月	45.6
3月	45.1
4月	42.6
5月	44.4

（出所）内閣府

この数字が、今年に入って悪化していたのですが、このところ急激に数値を下げています。2月、3月と45台まで落ち、それが4月には42.6まで下落、5月は44.4まで戻しましたが、それでも低迷しています。

経済の最前線で景気と向き合っている人たちの景況感が大きく落ちつつあるということです。

先ほど、1-3月の実質GDPがマイナス0.2%と説明しましたが、このままでは4-6月のGDPもマイナスになる確率は低くなく、2四半期連続のマイナスとなる可能性もあります。2四半期連続のマイナスとなると、機械的には景気後退と判断されます。

ただ、私が懸念しているのは、この先もさらに景気が後退する可能性がある中で、インフレだけがしつこく残ることです。

実は主要国の中で、日本のインフレ率が飛び抜けて高いのです。

日本は英国と並んで3.5%で、他国の2%台などと比べて格段と言っていいほど、高いインフレ率です。

日本では、企業の仕入れを表す国内企業物価指数も4月で前年比4.0%の上昇で、今後もしばらくはインフレ傾向が続くと考えられます。

先に、景気後退の懸念を説明しましたが、このままではインフレ下の景気後退であるスタグフレーションに陥る懸念があります。スタグフレーションになると、インフレを抑えなければならない一方で、景気も浮揚させないといけないという、非常に難しい経済や金融のコントロールが必要になります。

インフレを抑えるために金利を上昇させると、そのことが景気減速をさらに悪化させる懸念があり、逆に、景気刺激のために金利を下げることや財政出動などを行うと、今度はこれがインフレを加速させることともなりかねないのです。

また、財政出動のための財政赤字の拡大は金利上昇をもたらすという、複雑な状況を生む可能性があり、とくにスタグフレーションに陥ると、それでなくても難しい、財政や金融政策をより複雑なものとすると考えられます。

こうした状況の中で、働く人の給与がどれだけ上がるかが注目でしたが、4月の現金給与総額の上昇率は少しがっかりするものでした。もちろん、給与の大幅な上昇はインフレを悪化させる懸念はありますが、景気を上昇させることは間違いありません。しかし、賃上げが期待された4月の現金給与総額の上昇率は前年比で2.3%と、先に述べた4月のインフレ率3.5%を大きく下回るものでした。これでは、実質賃金はマイナスで、GDPの5割強を支える家計の支出は伸びないことになります。今後の現金総額の伸びに注目したいところです。

景気後退の懸念がなければ、インフレ率のことを考えれば日銀はすぐにでも金利を上げたいところでしょう。現行の政策金利は0.5%ですが、これでは3%を超えるしつこいインフレに対峙するのは難しいです。欧米では、インフレとの戦いで政策金利を5%程度まで上昇させ、インフレ率が落ち着いている現状では、金利を下げる傾向にあります。

日本は周回遅れで今になって金利を上昇する局面を迎えていますが、金融を正常化するためにも日銀としては利上げを段階的に行いたいところです。

しかし、ここまで述べてきたように、景気後退懸念が大きくなると、金利を上昇させることは難しくなります。

いずれにしても、米国との関税交渉も不透明な中、インフレ率、給与の上昇率等を注意して見ていかなければなりません。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。
Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK
長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4572　FAX 0266-24-4055

ホームページ　Instagram